

# 厚木基地に起因するさまざまな負担の解消などを要請

## 大和市基地対策協議会が 要請活動を実施

市民、議会、行政の代表者で組織される大和市基地対策協議会（会長：大木哲市長）は、厚木基地に起因する諸問題の解決を図るため、8月24日、駐日米国大使館、外務省、総務省、防衛省を訪問し、「厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善に関する要望書」を提出しました。

同協議会で、平成17（2005）年に空母艦載機の厚木基地から岩国基地への移駐が示されて以降、その早期実現に向けた取り組みを進めてきました。今年3月にこの移駐が完了したことから、要望書では、移駐を市民の負担軽減に確実に



外務省で堀井外務大臣政務官（奥中央）に要請活動をする同協議会の代表

結びつけるよう求めたほか、空母艦載機の着陸訓練を決して厚木基地で実施しないことや航空機の安全対策を徹底することなど、基地に起因するさまざまな負担の解消、また基地周辺対策の拡充などを求めました。



防衛省で中村局長（右から3人目）に要請活動をする同協議会の代表

これに対し、米国大使館のアーロン・スナイプ安全保障政策課長は「空母艦載機の着陸訓練が厚木基地で実施されないよう引き続きあらゆる手段を尽くす。恒常的な訓練施設の整備に向け、引き続き日本政府への働きかけなど地元自治体と協力していきたい」と述べました。

外務省の堀井学外務大臣政務官は「空母艦載機の着陸訓練については、引き続き可能な限り硫黄島で実施されるよう米側に求めていく」などと回答しました。

総務省の小倉将信<sup>（まのぶのぶ）</sup>総務大臣政務官は「地元の皆様が負担されているさまざまな課題に対し、基地交付金等の予算増額を確実に確保できるよう努

めていく」などと回答しました。防衛省の中村吉利地方協力局長は「今年4、5月の厚木基地周辺の騒音は、昨年同時期と比較して相当程度低減していると確認しているが、今後も騒音状況等の把握、分析に努める。7月27日に厚木基地内で米海軍ヘリコプターの窓落下事故が発生したが、引き続き米側に航空機の安全

### 振り込め詐欺防止！

## 録音機能付き電話機などの購入費を補助

昨年の市内の振り込め詐欺の犯罪認知件数は、前年の約2倍、被害額は約1億5,500万円と急増しています。被害者の9割以上が70歳以上であり、また、犯人は自分の声が録音されることを嫌うため、市は70歳以上を対象に、自動録音機能付きの電話機などの購入費を補助します。

### 補助対象の電話機

電話を受信した際に音声録音する旨のメッセージが流れ、会話を自動録音できる機能を備えた家庭用固定電話機、または同電話機に設置する同様の機能を備えた録音機器。いずれも今年10月1日以降に購入したもの  
対象／定員 ▼ 市税などの滞納がない

管理に万全を期すよう求めていく」などと回答しました。

大和市基地対策協議会では、今後も厚木基地にかかわる諸問題の解決に向けて取り組んでいきます。

● 市役所基地対策課基地対策担当  
☎（260）5310 FAX（260）5316

70歳以上の市内在住者で、警察の要請があれば録音された音声などを提供できる人／予算の範囲内で先着200人程度（1人1回線まで）  
補助額 ▼ 上限1万円

申し込み ▼ 来年3月29日（金）までに、申請書と必要書類、購入した機器一式を直接市役所生活あんしん課へ。

※申請書は同課で配布するほか、市のホームページからダウンロードもできます。電話による請求も可。

● 市役所生活あんしん課防犯地域コミュニケーション担当 ☎（260）5162 FAX（260）5138